













2011年 10月 発 行

日本共産党福島県議会議員団 県庁内控室 福島市杉妻町2の FAX 024.523.3256 話 024・521・7618

ボームページを 共産党県議団

「検索」すると見られます。 「日本共産党福島県議団」で

ました。 業員の被ばく問題 などで厳しく迫り の公表、下請け作

放出された全核種

る姿勢は全くみせませんで した当事者として責任を取 西澤社長は、事故を起こ

自宅に住

ったと答弁しました。 中越沖地震で柏崎刈羽原

また、配付資料では爆発 高レベ 内部の 第三者

業

07年の指摘も無視 「人災」と認めず

事故の被災者・避難者支援の活動に全力をあげ、これまで県に対し24次におよぶ党県議団は、かつてない苦難を強いられている県民に寄り添い、大震災と原発

って観光などの産業にも大きな打撃を与えています。

過してもいまだに収束の見通しがたたず、放射能汚染は全県に広がり、

東日本大震災と原発事故という未曾有の災害にみまわれ、原発事故は半年を経

むことができずに避難を余儀なくされている県民は10万人にもおよび、そのうち

小・中学生の県外避難は1万5千人にもおよんでいます。加えて、風評被害によ

申し入れを行ってきました。

賠償の実現をめざす世論と運動の前進に全力を尽くします。

して迫ってきた党として、徹底した除染で住み続けられる福島を取り戻し、全面

技術的に未完成な原発に対して東京電力、国、県に厳しく安全性の確保を一貫

し入れそのものを知らなか しました。西澤社長は、申 た「人災」と認めよと追及 電が対策をとってこなかっ れたが、今回の事故は、 震対策を求める」と申し入 いと「福島原発の10基の耐 チリ級地震には耐えられな 者が東電への申し入れで、 24日に共産党県議団など3 発が被災して、07年7月

必要です。 による本格的な事故検証 ようすがわからず、 ルの放射能があり、 字で強調しました。 よるものだとわざわざ大文 事故は地震ではなく津波に

協議会が開かれました。原 明生常務などが出席。 するのは事故後初めてでし をよんで県議会として質問 発事故を起こした東京電力 た。西澤俊夫新社長、

震・津波対策、賠償問題 時間で、神山悦子県議が地 党県議団は10分間の持ち

「指針」に逃げ込む東雷 あくまでも「めやす」

後ろに隠れているのではない する」を繰り返すだけです。 まれなかった「自主避難」や 意だ」と怒りを込めて追及し か。指針はめやすにすぎない 論の結果に従いしっかり対応 が、「国の中間指針の継続議 面賠償すべきとただしました 「精神的苦痛」まで含めて全 神山県議は、「東電は国の の「中間指針」に盛り込 全面賠償は全県民の総

全核種の公表と

作業員の被曝低減を

求めました。 核種を迅速に公表することを ウムやストロンチウムなどの 実施していました。プルトニ 昨年9月からプルサーマルを さらに、第一原発3号機は

健康支援や医療支援を行なう 人もいること。被ばく対策、 収束作業に従事している下請 作業員が今も行方不明者88 最後に、過酷な原発事故

よう求めました。

被災者の生活再建へ 「二重ローン」の解消にあらゆる手立てを

七門参議院議員 金融機関と 懇談・調査

復興機構の具体化を調査しまし ーンの解消にむけ、政府の産業 議員とともに、被災者の二重ロ 9月6日、大門みきし参議院

ることについて、

地元銀行とも

かが、問題のネックとなってい

懇談しました。

地元銀行の融資担当から、

をしました。 県の商工労働部から聞き取り

> 夫を提案されました。だされた 域経済の実態に即した知恵と工

提案や要望は、県政に反映させ

ていきます。

が大切です。 支援する「機構」をつくること 意欲ある被災事業者を最大限

開を断念することとなれば、不 権を買い取り支援をおこなうと 良債権となるので、「機構」で債 者が債権を抱えたまま、事業再 いうものです。 政府のスキームは、被災事業

債権を買い取り復興支援をすす 殊要因があります。国の責任で 被害に加え、原発事故という特 要です。福島県は、地震・津波 個人住宅ローンやリースなどの 態に合わせ具体化することが重 める対応が急がれます。 このスキームを、福島県の実

展低街之道

の被

債権買い取り価格をどうする

(9月7·13日)

と安全・保安院の出席のもとで

宮川、 さんと懇談する大門参院議員、神山、「二重ローン」問題で金融機関のみな 藤川の各県議(9月6日)

ても、西澤社長は第一の1 全10基の「廃炉」を求め

9月7日、県議会の全員 福島原発全10基の 「廃炉」を明確に

ん。 元自治体などの意見も聞い の1~4号機については地 しても、5~6号機と第二 ~4号機の「廃炉」は明言 て判断するとしか言いませ

明と、謝罪をしました。保 災者生活支援チームが出席 をしました。 のは、初めてのことです。 明と県民への謝罪を述べた 安院が、県議会に事故の説 安全・保安院と、内閣府被 員協議会が開かれ、原子力 して宮川えみ子県議が質問 日本共産党県議団を代表 9月13日、福島県議会全 県議会に原発事故の説

と質問しました。

いというメッセージになる

てこそ 子育て世代へのメッセージ 全面的に国の責任で実施し

の除染は年間線量20ミリシ 施することを求めました。 て、全面的に国の責任で実 である全県下除染につい ら、今、一番の県民の願い としての責任を指摘しなが 対策をおこたった規制機関 宮川県議は、地震・津波 宮川県議は、放射性物質

ベルト以上だけ国が責任

えみ子県議(9月13日)

正午です。早めにご相談下さい

選挙目前最後の議会となります。

会期は、10月20日までの24日間です。

延期されていた県議選の日程が、11月20日投票と決まりました。今回の県議会は、

9月定例県議会が9月27日開

会

一般質問には、宮川えみ子県議が立つ予定です。請願・陳情の締め切りは、

10月4日

保安院と内閣府のチームに質問する宮川[写真上・下]全員協議会で、原子力安全

福島県で子育てをしてもい り、そうしてこそ若い人が に国の責任で行うべきであ を持つのではなく、全面的

は撤廃をすべき 福島県の実態に合わない法

述べましたが、法のスキーム 村への支援を検討したい」と 内閣府のチームは、 市町

> 表明することはありません でした。 に縛られ、 国の全面責任を

宮川えみ子県議

全員協議会 9月13日

責任があいまいで市町村

の除染議

夏型法

ます。共産党は、この除染 が進まない問題などがあり 案)では、高線量地域のみ 政負担がネックとなり除染 となっており、市町村の財 町村と住民が除染すること 国が除染し、そのほかは市 除染にかかわる新しい法 (自民・民主・公明が提

にすると反対しました。

を指摘し、保安院の総辞職

体し、独立した規制機関原子力安全・保安院は解

は国民を欺いてきた事など たこと。「やらせ問題」で のに東電に指導をしなかっ で地震問題を指摘してきた エネルギー政策議員協議会 は、これまでも福島県議会 原子力安全・保安院に

た。

確立することを求めまし 独立した規制機関を緊急に 推進機関から完全に分離・ 強力な権限と体制を持ち、 横滑りをするのではなく、 と同じ人間が新しい組織に



原発に依存しない社会づくりへ 一礎に県民に寄り添った支援を

むけた 知事申し入れ

国の責任をあいまい

事申し入れをおこないました。 9月6日、9月定例県議会にむけた知

復興、会津豪雨復旧など、 し入れになりました。 地震・津波被害および原発事故からの 課題山積の申

をそろえ、特別法制定を国に求めていま 生特別法と、原発賠償の特別法制定が、 福島県復興の要となります。県と足並み 国による、福島原発事故対応の地域再

画に反映させること。一人ひとりの生活 再建と地域の中小商工業支援が復興の要 であると申し入れました。 し、再生可能エネルギー政策を県総合計 「原発に依存しない社会づくり」を生か また、復興ビジョンの基本理念である

> 原発頼みではない新しい福島県づくり 多くの人々の知恵を集める時です。



(知事室)

佐藤知事(左から2人目)に申し入れる党県 議団・神山(中央)、宮川、藤川の各県議